

平成22年度
No. 2
6月25日

全連小速報

全国連合小学校長会事務局
東京都港区西新橋1-22-14
電話 03-3501-9288
発行人 会長 向山 行雄
編集人 広報部長 高橋 武郎

平成22年度合同部会・合同委員会開催される

—— 各部・委員会の活動方針・活動計画がまとまり
全連小の基盤となる活動が新たにスタート ——

6月8日(火)、午前10時30分よりホテルフロラシオン青山において対策、調査研究、広報、庶務、会計の5部による合同部会が開催され、引き続き午後1時30分より対策部4委員会、調査研究部6委員会、広報部4委員会の合同委員会が開催された。

各部・各委員会では組織づくりと具体的な活動方針・活動計画の検討・作成がなされ、本年度のスタートが切られた。

平成22年度 合同部会あいさつ(要旨)

会長 向山 行雄

先月、全連小の総会が行われ、22年度の活動方針などが承認された。これを受けて、本日の合同部会及び各委員会の活動がスタートする。各部の担当の方々には、一年間よろしく願いたい。

この度の政局の急変で首相が代わり、全連小としては教育施策の動向に注視していく必要がある。

6月3日に中央教育審議会の総会が開催され、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の諮問がなされた。そして、「教員の資質能力向上部会」を設置して、今後、具体的な検討が進められる。全連小会長が、この部会の一員となって、議論に加わっていくことになる。全連小としては、意見表明も含め動向を踏まえた対応が求められることになる。首相が代わったことにより、定数改善にかかわる陳情の仕方なども変わることが予想される。今後、来年度の予算要望を進めていく上でも、状況を踏まえて適切に対応していきたい。

また、新教育課程の完全実施に向け、指導要録の改訂も行われたところである。各地区では、この夏には指導要録改訂の趣旨や内容などについて十分に研修を深め、通知表の改訂や年間指導計画の作成に生かしていく必要がある。また、「変わる部分」だけでなく「変わらない部分」についても十分に意を用い、そのよさや大切さを踏まえ臨んでいきたい。

～各部会の構成並びに開催日～

	部 長	副 部 長	書 記	部会開催日
対 策 部	露 木 昌 仙	福 田 信 一	伊 藤 充	9月15日、11月24日
調査研究部	有 馬 守 一	江 本 隆	輿 水 かおり	9月15日、11月26日
広 報 部	高 橋 武 郎	小 林 利 明	神 山 安 弘	9月7日、11月30日
庶 務 部	両 角 英 之	櫻 井 茂	砂 川 洋 一	11月30日、1月18日
会 計 部	廣 田 隆 行	鈴 木 順 一	楨 野 和 幸	11月29日、2月9日

—— 各種委員会の活動方針並びに活動計画・内容 ——

対 策 部

1 標準法委員会

委員長 田 淵 貢 造

活動方針 教職員の配置改善の状況と少人数指導等の実施状況、司書教諭や養護教諭等の配置状況、非常勤職員の導入と活用状況について調査研究を行い、今後の教職員配置改善計画に向けた基礎資料を得る。

活動内容 ① 調査項目の検討、調査用紙の作成・実施
② 調査結果の集計・分析、経年変化の追跡
③ 調査内容及び提言のとりまとめ

2 施設設備教材等委員会

委員長 劔 持 勉

活動方針 学習指導要領の確実な実施に向けた施設設備、教材の整備・充実、活力ある学校づくりのための施設設備、コンピュータの設置や運営に関する状況、学校図書館の新しい在り方について調査・分析をする。また、児童の安全にかかわる施設設備や人的な措置等についての調査・分析を行う。

活動内容 ① 活動計画の策定、調査項目の検討、調査用紙の作成（6月下旬まで）
② 調査内容の集計・分析（9月上旬～10月下旬）
③ 報告内容の整理と提言・要望事項の整理（10月上旬～11月下旬）
④ 次年度における調査の方向の検討（12月中旬）

3 教員養成委員会

委員長 宮 澤 晴 彦

活動方針 優れた人材を確保するための教員採用制度や教員免許更新制、望ましい教員養成・教育実習の在り方について、都道府県教育委員会の方針・施策や校長の考え方を経年で調査する。

活動内容 ① 都道府県教育委員会を対象として、教員採用制度の現状と新たに導入される教員免許更新制への対応の状況について調査を実施し、集計・分析・考察を行う。
② 小学校長を対象とした調査を実施し、教員免許更新講習や教育実習の在り方について、現状と課題を調査し、集計・分析・考察を行う。

4 給与年金等委員会

委員長 鶴 間 信 好

活動方針 校長及び教職員の処遇改善に資するために、次の調査を行う。

① 管理職及び教職員の処遇改善
② 年金制度
③ 給与・手当・賞与等の減額

活動内容 ① 調査課題を検討・作成し、7月に各県の校長会に調査を依頼する。
② 結果を集計し、全国の動向を把握する。
③ 11月末までに調査結果を分析し、改善の方向を明らかにする。

調 査 研 究 部

1 教育改革委員会

委員長 酒 井 寛 昭

活動方針 国民の信託に応える小学校教育の役割と時代の進展に即応する小学校教育の課題について調査研究を行い、各校長の対応の実態を分析し、今後の各学校における経営資

料として提供する。

活動内容 以下の内容について、質問事項の検討、回答用紙の集計・分析、研究のまとめ、課題の整理を行う。

- ① 国民の信託に応える小学校教育の在り方や子どもの居場所づくりに関する問題
- ② 全国学力・学習状況調査の実施に伴う諸課題と学校運営に関する問題
- ③ 「教員が子ども一人一人に向き合う環境づくり」の問題

2 教育課程委員会

委員長 林 嘉瑞子

活動方針 新しい時代に即応する教育課程の立案と実施に伴う課題について、学習指導要領の改訂及びこれに伴う移行措置の実施を踏まえ、対応の現状と課題を調査・分析し、提言資料の作成及び各都道府県における実践に役立つ資料の作成を行う。

活動内容 以下の内容について、調査研究及び資料の作成を行う。

- ① 教育内容に関する主な改善事項や移行措置に関する問題
- ② 豊かな心や健やかな体の育成に関する問題
- ③ 新教育課程の編成や学習評価の改善に関する問題

3 現職教育委員会

委員長 齊 藤 純

活動方針 現職教育における「広く社会に尊敬される教職員の資質向上を図るための課題」について調査・分析を行い、その成果をもとに現職教育の充実や実践のための資料を作成し、提供する。

活動内容 以下の内容について、調査を進める。

- ① 「校内研修の充実と実施上の問題」
- ② 「現職研修実施上の問題」
- ③ 「管理職の職能に関する研修の問題」

4 人権教育委員会

委員長 清 水 一 臣

活動方針 人間尊重と個性重視の視点に立った人権教育推進上の課題について、研究実践や資料をもとに調査・検討し、明らかにする。

- 活動内容**
- ① 「人権教育・啓発に関する基本計画」を踏まえた人権教育の推進
 - ② 地域や児童の実態に基づく人権教育の推進と教職員の研修の充実
 - ③ 教育活動全体を通じた人権教育の推進

5 特別支援教育委員会

委員長 田 中 誠

活動方針 特別な教育的支援を必要とする児童の自立を促し、社会の一員としての資質を育てる教育を推進する上での現状と課題について調査し、分析・考察して、課題解決や指導上の参考に供する。

- 活動内容**
- ① 発達障害のある児童に対する各校の指導体制、指導内容等についての調査研究
 - ② 適正就学推進上の課題と啓発活動に関する調査研究
 - ③ 交流及び共同学習の指導内容・方法の課題等に関する調査研究

6 健全育成委員会

委員長 藤 本 仁

活動方針 健全育成に関する諸問題は依然として学校経営上の大きな課題である。健全育成に関する調査研究を実施し、分析・考察して、問題の解決や指導上の参考に供する。

- 活動内容**
- ① 「少年非行」に関する問題と未然防止のための方策について調査・分析・考察
 - ② 児童虐待への取組と「いじめ」問題、インターネット・携帯電話など、新たな生徒指導上の問題について調査・分析・考察

- ③ 学級経営上の諸問題の把握と指導体制の充実に関して調査・集計・分析・考察
- ④ 不審者の侵入防止対応策など学校安全対策について調査・集計・分析・考察

広 報 部

1 機関誌編集委員会

委員長 伊 津 寿 美

活動方針 当面する学校経営上の諸課題の解決に役立つ情報の提供並びに全連小の組織の強化と活動の充実を図るために、機関誌を発行し、会員の学校経営に資する。

活動内容 機関誌「小学校時報」を毎月発行する。

- ① 年間共通主題「知識基盤社会の時代における学校経営」のもと、全国の広報担当者から寄せられた意見をもとにした特集題により、教育論壇と実践事例を紹介
- ② 全連小の総会、研究大会などの活動を紹介
- ③ 「教育ニュース」や「各地区校長会の動き」などを紹介

2 シリーズ等編集委員会

委員長 鶴 巻 景 子

活動方針 ① 学校経営に関する研究資料の提供をする。

- ② 全国各都道府県の先進校の学校経営及び研究活動に関する情報提供をする。

活動内容 ① 教育研究シリーズ第48集の刊行と普及

- ② 教育研究シリーズ第49集「新時代を切り拓く学校経営の創造」の編集・刊行準備（平成22年5月刊行）
- ③ 教育研究シリーズ第50集の主題、副主題、内容構成の企画、検討
- ④ 「全国特色ある研究校便覧」（平成22年・23年度版）の普及
- ⑤ 「全国特色ある研究校便覧」（平成24年・25年度版）の企画と編集

3 速報委員会

委員長 神 田 しげみ

活動方針 ① 正確な情報収集を行い、学校経営に資する情報をいち早く会員に届ける。
② 読みやすく、役に立つ速報を目指す。

活動内容 年間6回「全連小速報」を発行する。内容は以下のとおりである。

- ① 「第62回総会と第205回理事会」「各委員会の活動方針と活動内容」「第1回小学校長会長連絡協議会」「第62回全連小北海道大会と第206回理事会」「第2回小学校長会長連絡協議会」「第207回理事会」
- ② 新しい課題や情報についてはその都度検討し、速報する。

4 ホームページ委員会

委員長 塚 田 俊 雄

活動方針 ① 全連小の活動や主張をインターネットによって会員及び社会一般に迅速に情報提供することを目指す。

- ② 会員のニーズを的確に把握して見やすいホームページを目指す。

活動内容 ① 全連小各部・各委員会活動、広報部各委員会の情報、著作物、全連小関連の情報を掲載する。

- ② 各地区・各都道府県校長会の情報、特色ある学校の情報を収集し、掲載する。
- ③ 見やすいレイアウト、必要な情報へのリンクを充実させる。

本年度も委員会活動について、各都道府県小学校長会並びに調査対象該当校や執筆・情報提供校の温かいご理解・ご協力をぜひお願い申し上げたい。